

報道関係者各位

ご案内

当事者の現状を、国政の場に届けるために活動中！ 集まった声はすでに 1,000 人以上！
「不妊治療の経済的負担に関するアンケート Part2」

NPO 法人 Fine (Fertility Information Network = ファイン)

<http://j-fine.jp/>

当事者による実態調査としては過去最大規模のアンケート調査を実施中

不妊症患者をはじめ不妊で悩む人をサポートする、体験者によるセルフサポートグループ「NPO 法人 Fine (ファイン)」は、不妊治療環境向上のために、さまざまな活動を行なっています。

その一環として、不妊治療の経済的負担軽減を目的に全国で署名活動を実施し、今年で 6 回目になる国会請願を実施予定です。また昨年 12 月より「不妊治療の経済的負担に関するアンケート Part2」をウェブサイトにて実施しています。このアンケート結果は、その請願をはじめプレスリリースや学会での発表等に使用する予定です。現在すでに 1,000 人を超える回答が寄せられており、2 年前に実施した Part1 のアンケート総数 (1,111 人) を上回ることが予想されます。

ぜひ、貴媒体でお取り上げいただき、さらに一人でも多くの当事者の方に協力していただける機会を広げていただけましたら幸いです。

アンケート URL (締切: 2013 年 2 月末日予定)

URL (PC・スマートフォン) <http://j-fine.jp/cgi-bin/mail/mail.cgi?id=keizai>

URL(携帯) <http://j-fine.jp/cgi-bin/mail/imap.cgi?id=keizai>

「前回の経済的負担アンケート」の参考ウェブサイト <http://j-fine.jp/prs/prs/fineprs-keizai.pdf>

設問の一部

Q: 通院を始めてからこれまでにかかった**治療費の総額**は?

Q: 通院のため、仕事と治療との両立が難しく、**退職や休職**をした経験がありますか?

Q: 現在の**助成金制度**について

アンケートのコメントより抜粋

- ・「経済的な負担が大きく、継続して治療が受けられません。今は次の治療に備えて貯金をしています。なるべく妊娠の可能性のある 1 歳でも若い時期に治療したいのに...」
- ・「治療期間が長引いたためお金の工面が難しく、治療継続は限界です。」
- ・「正社員で働いていたが、治療の通院を優先させるために退社。通院だけでなく、体力的・精神的にも辛く、不妊治療の休職制度などが欲しかった。現在は専業主婦になり、治療費がかなりの負担となっている」
- ・「日々の生活をどんなに切りつめても、1 回の治療費を捻出することはたいへん。経済的な負担が不妊治療の重荷になる現実を知って欲しい」

6 組に 1 組が不妊 の現状

今や日本では夫婦 6 組に 1 組が不妊といわれています。2010 年には、日本における体外受精・顕微授精の治療周期数は 24 万周期を超え、それらの治療による累積出生児は 27 万人を超えました。2010 年では、その年の 37 人に 1 人の子どもが、この治療によって生まれた計算になります。これらの治療は自費診療のため 1 回あたり数十万円の費用がかかり、患者にとっては大きな経済的負担となっています。

晩婚化・晩産化に加え、男性不妊の増加も要因に加わり、産みたくても産めない不妊当事者はますます増え

続けています。患者の中には、高額な治療費のために仕事を続けたくても、通院のために続けられない職場環境という現実と直面する人も多くいます。この調査はそうした当事者の現状をより明らかにするものです。

体外受精・顕微授精の治療周期数についての参考資料(日本産科婦人科学会平成 23 年度倫理委員会登録・調査小委員会報告)
<http://plaza.umin.ac.jp/~jsog-art/report2010.pdf>
国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査」「結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」
<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14/doukou14.asp>

国会請願(6 回目)に向けて、署名活動実施中!

Fine は不妊患者の経済的負担の軽減を求めて、2007 年に不妊患者団体としては初の国会請願を実施。これまでに 5 回の国会請願を行ない、現在は第 6 回目の国会請願に向けて、署名活動をしています。

今回は請願項目として、以下を挙げています。

・特定不妊治療費助成事業より給付される補助金の更なる増額と、制度(条件等)の見直し

公的支援として 2004 年にスタートした「特定不妊治療費助成事業」は、多くの患者の助けになる一方で、さらなる制度の見直しが望まれています。今回のアンケートでも、多くの意見が寄せられています。

Fine ではこうした現状を踏まえながら、今後も当事者の立場から活動を続けていきます。

「今回の請願」の参考ウェブサイト <http://j-fine.jp/shomei/shomei.html>

特定不妊治療費助成金が一部減額に

特定不妊治療費助成事業より給付される補助金が、2013 年 4 月より一部減額され、現状の 15 万円から 7 万 5000 円になるという閣議決定がなされました。対象となるのは、以下の二つの場合です。

- 1) 以前に凍結した胚による胚移植(*1)を実施
- 2) 採卵(*2)したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止

Fine では、現在実施中の「経済的負担アンケート Part2」に、急遽、上記の決定についての設問を加え、調査を続行しています。すでに多くの方からこのたびの減額について「この助成金が半額になると経済的不安も重なり治療を諦めることも考えてしまいます」「経済的な面で、今後の治療計画に影響が出そうです」などの意見が寄せられています。

(*1) この治療は「凍結融解胚移植」といい、体外受精や顕微授精でできた胚(受精卵)を凍結保存しておき、採卵した周期とは別な周期に融解して子宮内に移植する方法。

(*2) 採卵とは、排卵誘発剤などを使用して卵巣を刺激し、成熟した卵を卵巣から吸い取り出す方法。しかし、これを行なっても、卵が採れなかったり、状態の良い卵が採れず受精しない場合があり、その際は治療中止となる。

NPO 法人 Fine これからの活動(抜粋)(2013 年 2 月 10 日現在)

『Fine 祭り』を 5 年度連続で開催。2013 年 11 月 3 日、東京・品川にて開催予定!

2008 年(来場者約 500 名)、2009 年(同 約 550 名)、2011 年 1 月~3 月(名古屋・大阪・東京)(同 約 150 名)、
2011 年 11 月(同 約 600 名)、2012 年 9 月~11 月(京都・大阪・札幌・福岡・東京)(同 約 400 名)

参考：http://j-fine.jp/activity/event/fine_matsuri.html

日本初! eラーニングによる「不妊ピア・カウンセラー養成講座」開講中!

日本で初めて、不妊に特化した不妊ピア・カウンセラーを養成。2012 年より「eラーニング形式」に切り替え、全国どこからでも受講が可能に。参考：<http://j-fine.jp/e-pia/index.html>

~Fine 会員は約 1,300 名、さらに SNS も開設! 登録者約 1,250 名(2013 年 2 月現在)~

NPO 法人 Fine(ファイン) <http://j-fine.jp/>

〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 TEL 03-5665-1605 FAX 03-5665-1606

*常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです

~当リリースについてのお問い合わせ~

E-mail : NPO 法人 Fine 広報窓口: finekouhou@j-fine.jp